

平成 19 年 9 月期 中間決算短信

平成 19 年 5 月 7 日

上場会社名 マルサンアイ株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 2551 URL <http://www.marusanai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村釣爾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木擴司 TEL (0564) 27-3700
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 15 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月中間期の連結業績 (平成 18 年 9 月 21 日 ~ 平成 19 年 3 月 20 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
19 年 3 月中間期	百万円 9,298 6.2	百万円 33 80.7	百万円 32 76.2	百万円 7 88.0
18 年 3 月中間期	9,909 0.5	175 72.2	134 73.6	62 79.6
18 年 9 月期	19,319	176	72	3

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
19 年 3 月中間期	円 0 銭 65	円 銭
18 年 3 月中間期	5	82
18 年 9 月期	0	32

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月中間期 1 百万円 18 年 3 月中間期 19 百万円 18 年 9 月期 38 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
19 年 3 月中間期	百万円 15,918	百万円 3,076	% 19.3	円 269 銭 69
18 年 3 月中間期	16,607	3,256	19.6	284 06
18 年 9 月期	16,462	3,202	19.5	279 31

(参考) 自己資本 19 年 3 月中間期 3,075 百万円 18 年 3 月中間期 3,256 百万円 18 年 9 月期 3,202 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 一期末残高
19 年 3 月中間期	百万円 397	百万円 52	百万円 394	百万円 786
18 年 3 月中間期	548	415	111	871
18 年 9 月期	791	1,226	542	729

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18 年 9 月期	円 8 銭 50	円 8 銭 50	円 8 銭 50	百万円 97	% 422.9	% 3.2
19 年 9 月期 (実績)						
19 年 9 月期 (予想)		5 00	5 00			

3. 平成 19 年 9 月期の連結業績予想 (平成 18 年 9 月 21 日 ~ 平成 19 年 9 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
通期	百万円 18,698 3.2	百万円 280 58.3	百万円 222 206.6	百万円 114 3,120.2	円 9 銭 93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年3月中間期 18年9月期	11,480,880株 11,480,880株	18年3月中間期	11,480,880株
期末自己株式数	19年3月中間期 18年9月期	76,860株 16,580株	18年3月中間期	16,280株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月中間期の個別業績(平成18年9月21日～平成19年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
19年3月中間期	百万円 9,096	% 6.0	百万円 27	% 84.8
18年3月中間期	9,680	0.2	182	70.6
18年9月期	18,853		195	146
				22

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年3月中間期	0	56
18年3月中間期	8	60
18年9月期	2	01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年3月中間期	百万円 15,766	百万円 3,040	% 19.3	円 266 銭 63
18年3月中間期	16,448	3,258	19.8	284 21
18年9月期	16,265	3,178	19.5	277 26

(参考) 自己資本 19年3月中間期3,040百万円 18年3月中間期3,258百万円 18年9月期3,178百万円

2. 平成19年9月期の個別業績予想(平成18年9月21日～平成19年9月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益				
通期	百万円 18,236	% 3.3	百万円 234	% 20.0	百万円 181	% 24.6	百万円 85	% 281.4	円 7 銭 41

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済状況等の変化により予想値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の5ページの「通期の見通し」を参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりやゼロ金利政策の解除による金利負担の上昇など不安要因はあるものの、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や、雇用情勢の改善を背景にした個人消費の回復など、景気は緩やかな回復を続け、堅調に推移いたしました。

食品業界全般におきましては、ここ最近の食品の安全性を揺るがす事件を受け、消費者の「食の安全・安心」への関心が高まっており、各企業においては、法令遵守をはじめ品質管理や安全管理の徹底、経営体質の改善、環境問題への取り組み等、より安全・安心に向けた動きが進んでおります。また、今後少子高齢化による国内市場の縮小が予想され、新たなマーケットの創造が必要になってきております。

みそ業界におきましては、みその出荷量がここ数年連続で前年割れとなるなど厳しい状況が続くものの、海外において日本食が注目されており、みその輸出量は年々増加傾向にあります。

豆乳業界におきましては、近年拡大基調が続いておりましたが、健康飲料の多様化や昨年のイソフラボンに関する報道を受け、それ以降販売数量が減少しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、即席みそが順調に回復したものの、豆乳の出荷が減少したため売上高は、92 億 98 百万円（前中間連結会計期間比 6.2% 減）、営業利益は 33 百万円（前中間連結会計期間比 80.7% 減）、経常利益は 32 百万円（前中間連結会計期間比 76.2% 減）、中間純利益は 7 百万円（前中間連結会計期間比 88.0% 減）の減収減益となりました。

a みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向にある中、売上高は、33 億 13 百万円（前中間連結会計期間比 10.2% 増）、販売単価の落ち込みにより営業利益は 15 百万円（前中間連結会計期間比 82.7% 減）となりました。

<生みそ>

当社みそ主力銘柄のひとつである「味の饗宴」や海外向けのみその出荷が伸びたため、当中間連結会計期間における生みその売上高は、24 億 85 百万円（前中間連結会計期間比 2.4% 増）となりました。

新製品として、高付加価値製品育成のため、「カップ家康 500g」、期間限定で「カップ白みそ 500g」を発売いたしました。また、味の饗宴シリーズとして麦みそを多くブレンドした「味の饗宴麦あわせ無添加生」を発売いたしました。この他、ガセット袋の「純正こうじみそ 1kg」の姉妹品として「だし入り荒ごしこうじ 1kg」、「業務用米みそ 1kg」、「米みそと赤だしのあわせみそ 500g」を発売いたしました。また、1kg カップ製品である「カップだし入り赤だし」、「カップだし入りあわせ」の 2 品について、カツオ風味をアップさせてリニューアルいたしました。なお、平成 18 年 10 月より連結子会社株式会社玉井味噌での小容量・丸型カップ・無添加生で原料にこだわった「玉井味噌聖（ひじり）赤粒」を関東、関西の得意先限定から全国に広げて販売しております。

<調理みそ>

暖冬の影響で各社とも鍋商戦は苦戦いたしましたが、当社におきましては、当初の計画は下回ったものの前年実績を上回る事ができ、売上高は、5 億 49 百万円（前中間連結会計期間比 12.5% 増）となりました。新製品として、料理用調味料「カンタンお料理みそいろいろ使える酢みそタイプ」、「名古屋流焙煎にんにくみそ炒め」、青果商材シリーズ品として「ゴーヤチャンプルー」を発売いたしました。また、平成 18 年 9 月にストレート鍋スープ 2 品「キムチ鍋スープ」、「坦々面風味ごまみそ鍋スープ」をリニューアルいたしました。

<即席みそ>

即席みそ汁につきましては、昨年の春以降順調に売上が回復しております。平成 18 年秋にリニューアルいたしました「信州あわせ 10 食」、「三州赤だし 10 食」の出荷が好調で、売上高は、2 億 77 百万円（前中間連結会計期間比 202.1% 増）となりました。新製品として「即席ガセットこうじ 10 食」を発売いたしました。また、新規ルート製品として、腎臓患者様用にナトリウム、カリウム、たんぱく質などをコントロールしたフリーズドライタイプの即席みそ汁「全病食即席みそ汁 12 食入り」を開発し、発売いたしました。

b 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業全体の売上高は、豆乳の出荷が減少したため、53 億 69 百万円(前中間連結会計期間比 14.2% 減) 営業損失は 15 百万円となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC. につきましては、持分法による投資損失 1 百万円を営業外費用に計上しております。

<豆乳>

豆乳事業では、豆乳市場が平成 17 年をピークに平成 18 年、19 年と減少傾向にあります。その中で豆乳の裾野を広げるための新しい切り口の製品、豆乳を乳酸発酵させた製品の展開、新しい機能や高付加価値製品、新しい用途開発を積極的に行っております。売上高は、38 億 6 百万円(前中間連結会計期間比 17.8% 減)となりました。

新製品として、豆乳のカロリーが気になる方に向けて従来の製品より摂取カロリーを大幅に低下させた「調製豆乳カロリー45%オフ 200ml、1000ml」、「豆乳飲料 麦芽コーヒーカロリー50%オフ 200ml、1000ml」を発売いたしました。さらに「まめびよメロン味 125ml バラ、3 連」を幼児向け製品まめびよシリーズの品揃えとして発売いたしました。また、平成 18 年夏に開発いたしました「豆乳飲料 紅茶」につきましては、順調に伸びており、さらに拡販をするために 3 連パックの製品を追加いたしました。

また、平成 18 年秋に製品化いたしました「のむ豆乳ヨーグルト」3 品は、新しい豆乳の植物性乳酸菌発酵製品として、定着しつつあります。なお、プレーンにつきましては味を改良し、さらに飲み易くしました。以上のように積極的に豆乳市場の活性化に努めています。

<飲料>

連結子会社である株式会社匠美のミネラルウォーターの売上がほぼ前年並みの実績であったのに対し、他の飲料の売上が伸び悩み、売上高は、15 億 62 百万円(前中間連結会計期間比 4.1% 減)となりました。

容量の変更に伴うリニューアルとして「はちみつみかん 200ml」、「はちみつりんご 200ml」、「緑茶 200ml」、「アセロラオリゴ 200ml」、「マイルドコーヒー 200ml」を発売いたしました。

c その他事業

平成 18 年秋にリニューアルいたしました「寄せ鍋スープ」、「ちゃんこ鍋スープ」などのストレート鍋スープ類につきましては、暖冬の影響が心配されましたが、前年以上の売上を残すことができました。しかしながらその他製品の売上が減少したため、売上高は、6 億 16 百万円(前中間連結会計期間比 4.2% 減) 営業利益は 33 百万円となりました。

経営成績の分析

a 売上高

当中間連結会計期間における生みその売上は前年を 2.4% 上回りましたが、暖冬による影響で鍋スープ類が計画を下回ったことに加えて、厚生労働省によるイソフラボンの過剰摂取注意に端を発した市場環境の厳しさにより受託生産を含む豆乳の売上が前年を 17.8% 下回り、売上高につきましては 92 億 98 百万円(前中間連結会計期間比 6.2% 減)となりました。

b 売上原価

原料大豆及び石油関連資材等の価格上昇により製造経費が増加し、売上原価は 65 億 96 百万円(前中間連結会計期間比 5.3% 減)となり、売上原価率は 70.9% で前中間連結会計期間の売上原価率 70.3% より 0.6% 上昇いたしました。

c 売上総利益

売上高の減少と売上原価率の上昇に伴い、売上総利益は 27 億 2 百万円(前中間連結会計期間比 8.2% 減)となりました。売上高の減少率より売上原価の減少率が低かったため、売上総利益率は 29.1% で前中間連結会計期間の売上原価率 29.7% より 0.6% 減少いたしました。

d 販売管理費及び一般管理費

販売管理費及び一般管理費は 26 億 68 百万円（前中間連結会計期間比 3.6% 減）となりました。売上対比は 28.7% で前中間連結会計期間の売上対比 27.9% より、売上高の減少のため 0.8% 上昇いたしました。

e 営業利益

売上原価率が 0.6% 上昇し、さらに販売管理費及び一般管理費の売上対比が 0.8% 上昇したことが大きく影響し、営業利益は 33 百万円（前中間連結会計期間比 80.7% 減）となりました。

f 営業外収益・費用

営業外収益につきましては、前中間連結会計期間に比べ為替差益が 18 百万円増加、デリバティブ評価益が 32 百万円減少し、83 百万円（前中間連結会計期間比 9.0% 減）となりました。営業外費用につきましては、前中間連結会計期間に比べ支払利息が 12 百万円減少し、85 百万円（前中間連結会計期間比 35.3% 減）となりました。

g 経常利益

売上高の減少と原価比率の上昇により営業利益が大幅に減少したため、経常利益は前中間連結会計期間に比べ 1 億 2 百万円減少して 32 百万円（前中間連結会計期間比 76.2% 減）となりました。

h 税金等調整前中間純利益

税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ 1 億 8 百万円減少して 24 百万円（前中間連結会計期間比 81.9% 減）となりました。

i 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前中間連結会計期間に比べ 61 百万円減少して 19 百万円（前中間連結会計期間比 75.5% 減）となりました。

j 中間純利益

中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ 54 百万円減少して 7 百万円（前中間連結会計期間比 88.0% 減）となりました。

通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や、雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移するものの、原油価格の高騰による石油関連製品の上昇や金利負担の上昇が懸念されるなど、依然として不透明な状況で推移するものと思われます。

みそ事業に関しましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、食生活の多様化に対応した新しい需要を開拓し、さらに、輸出用みそにも注力するなど海外市場への展開も図ってまいります。

豆乳飲料事業に関しましては、豆乳市場が減少傾向にある中、豆乳の裾野を広げるための新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、市場の再活性化に努めてまいります。

今後も引き続き環境、品質、安全、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

平成 19 年 9 月期通期の見通しにつきましては、売上高 186 億 98 百万円（前連結会計年度比 3.2% 減）、営業利益 2 億 80 百万円（前連結会計年度比 58.3% 増）、経常利益 2 億 22 百万円（前連結会計年度比 206.6% 増）、当期純利益 1 億 14 百万円（前連結会計年度比 3,120.2% 増）を見込んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び資本の状況

a 流動資産

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、63 億 31 百万円となり、前連結会計年度に比べ 3 億 21 百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加 54 百万円がありましたが、受取手形及び売掛金の減少 3 億 46 百万円、棚卸資産の減少 38 百万円によるものです。平成 17 年 9 月期より実行しております売掛債権流動化を拡大し、借入金の圧縮を図りました。

b 固定資産

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、95 億 86 百万円となり、前連結会計年度に比べ 2 億 22 百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、新物流センターの稼動による建物及び構築物の増加 5 億 49 百万円がありましたが、投資有価証券の減少 2 億 94 百万円、その他有形固定資産の減少 3 億 48 百万円によるものであります。

c 流動負債

当中間連結会計期間における流動負債の残高は、73 億 43 百万円となり、前連結会計年度に比べ 1 億 29 百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少 4 億 14 百万円によるものであります。

d 固定負債

当中間連結会計期間における固定負債の残高は、54 億 98 百万円となり、前連結会計年度に比べ 2 億 89 百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金の減少 2 億 53 百万円によるものであります。

e 純資産

純資産の残高は、30 億 76 百万円となり、前連結会計年度に比べ 1 億 25 百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、配当による利益剰余金の減少 97 百万円と自己株式の取得による減少 33 百万円によるものであります。

連結キャッシュ・フローの概況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物
	百万円	百万円	百万円	期末残高
19 年 3 月中間期	397	52	394	786
18 年 3 月中間期	548	415	111	871
18 年 9 月期	791	1,226	542	729

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ 56 百万円増加し、7 億 86 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3 億 97 百万円となりました。これは、仕入債務の減少額 4 億 14 百万円、利息の支払額 57 百万円等の資金減少に対し、売上債権の減少額 3 億 46 百万円、減価償却費 3 億 29 百万円等の資金増加によるものであります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、52 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 2 億 53 百万円等の資金減少に対し、投資有価証券の売却による収入 3 億 12 百万円等の資金増加によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3 億 94 百万円となりました。これは、長期借入による収入 14 億円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出 16 億 65 百万円、配当金の支払額 97 百万円等の資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 3 月中間期
自己資本比率 (%)	13.2	14.7	16.1	19.5	19.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	44.1	49.8	42.1	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.9	9.5	4.9	8.7	16.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	4.1	7.7	6.2	6.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつと認識すると同時に、1 株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮したうえで決定を行います。具体的には配当性向 20% 以上を目指して、安定的かつ継続的に増加させることを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、1 株当たり 5 円を予定しております。この結果、当期の配当性向(連結)は 50.3% となる見込みです。

また、株主優待制度として、3 月 20 日現在及び 9 月 20 日現在の 1,000 株以上の株主を対象に、新製品を中心とした 3,000 円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

(4) 事業等のリスク

連結子会社及び持分法投資関連会社の経営成績について

平成 4 年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造を担当しております。平成 19 年 9 月期中間決算において、売上高 2 億 77 百万円、営業損失 5 百万円、経常損失 4 百万円、中間純損失 3 百万円と推移しており、未だ 1 億 10 百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対する出資金額 36 百万円の減損及び、平成 19 年 3 月 20 日現在の貸付金 2 億 54 百万円に対し、貸倒引当金を 74 百万円計上しております。

また、平成 15 年に当社の連結子会社となった株式会社玉井味噌は、みそ事業におけるみその製造を担当しております。平成 19 年 9 月期中間決算において、売上高 1 億 42 百万円、営業利益 5 百万円、経常利益 5 百万円、中間純利益 5 百万円となり、平成 19 年 3 月 20 日現在 11 百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社玉井味噌に対し、平成 19 年 3 月 20 日現在、46 百万円の出資、51 百万円の貸し付け及び 19 百万円の債務保証残高があります。

両社の債務超過については当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、また同社の成功が経営戦略面において今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

なお、昭和 60 年に当社を含め日米 5 社(後に 4 社となる)による合弁会社として設立・出資いたしましたアメリカン・ソイ・プロダクツ INC. は、設立以来順調に業績を伸ばしてまいりましたが、平成 17 年 9 月期には 21 百万円、平成 18 年 9 月期には 38 百万円、平成 19 年 9 月中間期には 1 百万円をそれぞれ持分法投資損失として営業外費用に計上しております。

有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・純資産に占める有利子負債合計の割合は平成17年9月期42.3%、平成18年9月期41.8%、平成19年3月中間期41.8%と着実に改善はされているものの、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、また遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため為替オプションを取り組んでおりますが、為替リスクの大きさにより当社の経営成績に影響を及ぼす場合があります。

原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

昨今の原油価格の高騰は、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼし、今後価格の値上げ要請が順次あるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況等に留意をしながら随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、ガソリン・軽油の価格が急騰し物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

特定商品の依存について

当社グループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、豆乳の売上であります。平成19年9月期中間決算における売上高のうち、豆乳の占める割合が40.9%となっております。当社グループといたしましては、豆乳以外にも、みそ事業とりわけ調理みその普及に力を入れており、年々着実に売上を伸ばしておりますが、市場の需要動向の変化により豆乳消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が起こった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

当社グループは、「全ての品質を良くして安全な商品を通じて、安心な企業であることをお客様から認めていただく団体となる」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めております。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、BSE問題、鳥インフルエンザ、遺伝子組換え、残留農薬、等いろいろな問題が発生しております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす場合があります。

製品に欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、また将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社は、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いことや、当社グループとして大手食品系卸会社との取り組みの強化を図っていること等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなることがあります。

最近 2 連結会計年度及び当中間連結会計期間における売上高は以下のとおりであります。

(単位: 百万円、%)

相手先	前々連結会計年度 自平成 16 年 9 月 21 日 至平成 17 年 9 月 20 日		前連結会計年度 自平成 17 年 9 月 21 日 至平成 18 年 9 月 20 日		当中間連結会計期間 自平成 18 年 9 月 21 日 至平成 19 年 3 月 20 日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	3,742	19.0	4,090	21.2	2,017	21.7

経営上の重要な契約について

平成 14 年 7 月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結いたしました。具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合など）が発生した場合には当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

気象条件、自然災害等による影響

当社グループの豆乳及び飲料並びに季節商品の売上につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

また、突発的に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定され、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす場合があります。

法的規制について

当社グループでは、ISO9001（2000 年版）に基づく品質マネジメントシステムを確立し「食品衛生法」並びに「JAS 法」など製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工食品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関連する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす場合があります。

訴訟に関するリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、また従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また、訴訟の結果いかんによっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社（マルサンアイ株式会社）と連結子会社2社（株式会社匠美、株式会社玉井味噌）及び持分法適用関連会社1社（アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.）により構成されており、みそ及び豆乳飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

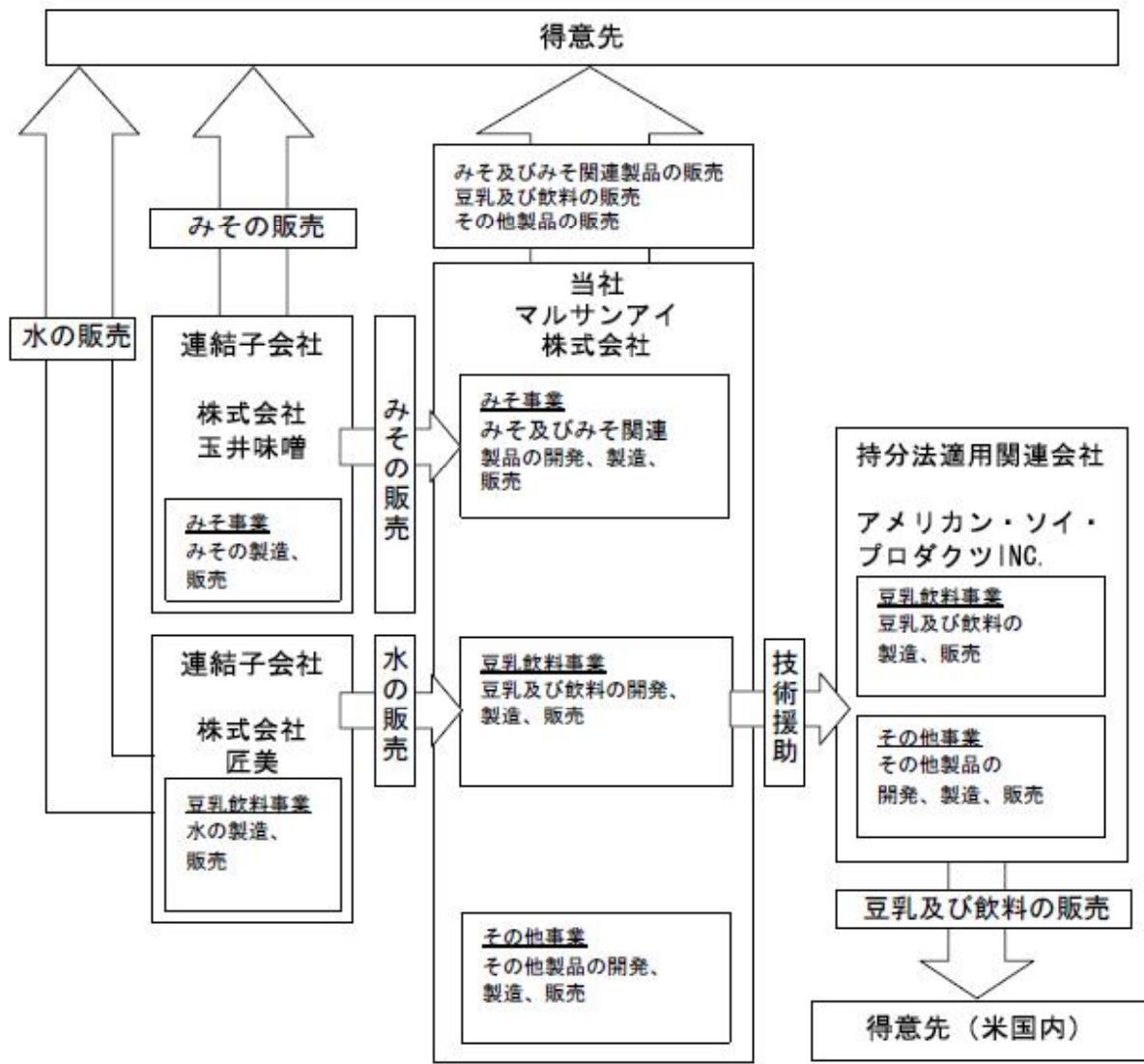
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳（OEM含む）飲料（OEM含む）水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社製品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.

(2) 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

当社グループは、畑の肉といわれ、多くの可能性を秘め、優れた食品素材である『大豆』を原料としたみそメーカーとして昭和27年に創業いたしました。それ以来、創業者の基本思想である「誰からも愛される製品づくり」のもと、『大豆』を中心においしさと健康を追求し、数々のみそ・豆乳製品及び大豆関連製品を開発・販売してまいりました。今後もみそ・豆乳を中心に、安全で安心できる製品を提供し、大豆加工品を通じて人々が健康で明るく楽しく暮らせる毎日と、活力あふれる社会づくりに貢献いたします。

経営基本戦略

- a 社員が「しあわせ」を実感し、環境への配慮が見え、株主への配当が永続できる安心企業となる。
- b 価値を生み出すための手段を大豆に特化した企業となる。
- c 進取の精神に富み、夢の実現に向け挑戦する企業となる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期3ヵ年事業計画を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。

中長期的には、売上高経常利益率5%を達成することを主な経営指標としております。この目標を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、また将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）との取り組みを強化してまいります。

なお、品質マネジメントシステムの一環として、平成13年9月にISO9001の認証を取得し、より良い品質の追及とともに、社会的環境についても地域との共存ができるような対応を継続してまいります。

企業体質強化への取り組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要なと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、食生活の多様化に対応した新しい需要をいかに開拓していくのかが課題であり、豆乳事業におきましては、豆乳市場が減少傾向にある中、豆乳の裾野を広げるための新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、豆乳市場を再活性化させることを課題として取り組んでまいります。昨今の原油高は当社においては製造原価をはじめとするいろいろなコストを大幅に上昇させる要因となっており、販売力を強化していくのはもちろんのこと、生産効率の向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

製品開発力の強化

消費ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした製品開発力の強化に取り組んでまいります。

財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企業で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化を図ることが重要な課題となってきております。今後も、内部留保の充実を図り、自己資本比率の向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、またアウトソーシングも含めた人材の流动化に引き続き取り組んでまいります。

中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成 18 年 3 月 20 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 3 月 20 日)		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 9 月 20 日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		988		915		73	860	
2 受取手形及び売掛金		3,528		2,985		543	3,332	
3 たな卸資産		1,330		1,396		66	1,434	
4 繰延税金資産		385		330		54	339	
5 未収法人税等							17	
6 その他		552		705		152	671	
7 貸倒引当金		2		2		0	1	
流動資産合計		6,783	40.8	6,331	39.8	452	6,653	40.4
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,2	2,459		3,072		612	2,522	
(2) 機械装置 及び運搬具	1,2	2,245		2,031		214	2,143	
(3) 土地	2	2,635		2,636		1	2,635	
(4) その他	1	605		249		356	597	
有形固定資産合計		7,946	47.9	7,989	50.2	43	7,898	48.0
2 無形固定資産		34	0.2	57	0.3	23	31	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	844		532		311	827	
(2) 繰延税金資産		635		708		73	688	
(3) その他		365		306		59	371	
(4) 貸倒引当金		3		8		4	8	
投資その他の資産 合計		1,842	11.1	1,539	9.7	303	1,878	11.4
固定資産合計		9,823	59.2	9,586	60.2	236	9,808	59.6
資産合計		16,607	100.0	15,918	100.0	689	16,462	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日)		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	2	2,118	48.3	1,859	46.1	258	2,274	45.4
2 短期借入金		2,534		2,912		377	2,924	
3 一年以内償還予定 社債		400				400		
4 未払法人税等		90		27		62		
5 賞与引当金		402		369		33	358	
6 未払金		1,370		1,373		3	1,295	
7 設備支払手形		810		365		445	359	
8 その他		292		436		143	260	
流動負債合計		8,018		7,343		674	7,473	
固定負債								
1 社債	2	400	32.1	400	34.6		400	35.1
2 長期借入金		3,098		3,300		201	3,553	
3 繰延税金負債		11		10		0	10	
4 退職給付引当金		1,311		1,400		89	1,351	
5 役員退職慰労引当金		175		157		18	188	
6 その他		335		229		106	283	
固定負債合計		5,332		5,498		165	5,787	
負債合計		13,350		12,841		509	13,260	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金	3	865	19.6	5.2	100.0			80.5
資本剰余金		657		4.0				
利益剰余金		1,751		10.5				
その他有価証券 評価差額金		25		0.2				
為替換算調整勘定		31		0.2				
自己株式		11		0.1				
資本合計		3,256						
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,607						

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 3 月 20 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 3 月 20 日)		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 9 月 20 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金				865			865	
2 資本剰余金				657			657	
3 利益剰余金				1,602			1,692	
4 自己株式				45			12	
株主資本合計				3,080	19.3		3,203	19.5
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金				6			14	
2 繰延ヘッジ損益				5			0	
3 為替換算調整勘定				5			16	
評価・換算差額等 合計				4	0.0		1	0.0
少数株主持分				1	0.0		0	0.0
純資産合計				3,076	19.3		3,202	19.5
負債純資産合計				15,918	100.0		16,462	100.0

中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 20 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)		増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	1	9,909	100.0	9,298	100.0	610	19,319	100.0
売上原価		6,966	70.3	6,596	70.9	370	13,700	70.9
売上総利益		2,942	29.7	2,702	29.1	240	5,619	29.1
販売費及び一般管理費		2,767	27.9	2,668	28.7	98	5,442	28.2
営業利益		175	1.8	33	0.4	141	176	0.9
営業外収益		0	0	1	0	0	1	0
1 受取利息		0	0	1	0	0	1	0
2 投資有価証券売却益		10	0	15	0	4	11	0
3 技術指導料収入		0	0	0	0	0	0	0
4 デリバティブ 評価益		36	0	4	0	32	64	0
5 為替差益	2	22	0	41	0	18	27	0
6 その他		21	0	21	0	0	42	0
営業外収益合計		92	0.9	83	0.9	8	146	0.8
営業外費用		0	0	0	0	0	0	0
1 支払利息		69	0	56	0	12	126	0
2 たな卸資産処分損		15	0	18	0	3	49	0
3 持分法による 投資損失		19	0	1	0	18	38	0
4 その他		27	0	8	0	19	36	0
営業外費用合計		132	1.3	85	0.9	46	251	1.3
経常利益		134	1.4	32	0.4	102	72	0.4
特別利益	3	0	0	0	0	0	0	0
1 固定資産売却益		0	0	0	0	0	0	0
2 貸倒引当金戻入益		0	0	0	0	0	0	0
特別利益合計		0	0.0	0	0	0	0	0.0
特別損失	4	0	0	0	0	0	0	0
1 固定資産除却損		2	0	7	0	5	8	0
2 臨時償却費		0	0	0	0	0	0	0
特別損失合計		2	0.1	7	0.1	5	20	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		132	1.3	24	0.3	108	52	0.3
法人税、住民税 及び事業税		81	0.8	19	0.2	61	57	0.3
法人税等調整額		10	0.1	4	0.0	6	8	0.0
少数株主利益		0	0	1	0.0	1	0	0.0
中間(当期)純利益		62	0.6	7	0.1	54	3	0.0

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			361
資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		302	302
資本剰余金減少高			
1 自己株式処分差損		6	6
資本剰余金中間期末残高			657
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,783
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		62	62
利益剰余金減少高			
1 配当金		88	
2 役員賞与		5	94
利益剰余金中間期末残高			1,751

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月20日残高	865	657	1,692	12	3,203
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			97		97
中間純利益			7		7
自己株式の取得				33	33
中間連結会計期間中の変動額合計			89	33	123
平成19年3月20日残高	865	657	1,602	45	3,080

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月20日残高	14	0	16	1	0	3,202
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						97
中間純利益						7
自己株式の取得						33
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	7	5	10	3	1	2
中間連結会計期間中の変動額合計	7	5	10	3	1	125
平成19年3月20日残高	6	5	5	4	1	3,076

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 9 月 20 日残高	562	361	1,783	84	2,621
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	303	302			606
剰余金の配当			88		88
役員賞与			5		5
当期純利益			3		3
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		6		73	67
連結会計年度中の変動額合計	303	296	90	72	581
平成 18 年 9 月 20 日残高	865	657	1,692	12	3,203

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 9 月 20 日残高	17		21	4		2,617
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						606
剰余金の配当						88
役員賞与						5
当期純利益						3
自己株式の取得						0
自己株式の処分						67
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3	0	5	2	0	2
連結会計年度中の変動額合計	3	0	5	2	0	584
平成 18 年 9 月 20 日残高	14	0	16	1	0	3,202

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		132	24	108	52
2 減価償却費		336	329	7	711
3 貸倒引当金の増減額		0	0	0	4
4 賞与引当金の増減額		25	10	36	69
5 退職給付引当金の増減額		31	49	80	9
6 役員退職慰労引当金の 増減額		8	30	39	21
7 受取利息及び受取配当金		1	2	0	10
8 投資有価証券売却益		10	15	4	11
9 持分法による投資損失		19	1	18	38
10 支払利息		69	56	12	126
11 為替差損益		3	0	2	0
12 デリバティブ評価益		36	4	32	64
13 有形固定資産売却益		0		0	0
14 有形固定資産除却損		0	4	3	5
15 役員賞与の支払額		5		5	5
16 売上債権の減少額		424	346	77	618
17 たな卸資産の増減額		61	38	99	165
18 仕入債務の減少額		184	414	230	28
19 未払金の増減額		81	94	12	9
20 その他資産の増減額		115	34	149	3
21 その他負債の減少額		22	16	5	39
小計		805	435	370	1,180
22 利息及び配当金の受取額		1	2	0	10
23 利息の支払額		70	57	13	127
24 法人税等の支払額		188		188	271
25 法人税等の還付額			17	17	
営業活動による キャッシュ・フロー		548	397	151	791
投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の 取得による支出		411	253	158	1,208
2 有形固定資産の 売却による収入		0		0	0
3 無形固定資産の 取得による支出		7	29	22	7
4 投資有価証券の 取得による支出		6	6	0	12
5 投資有価証券の 売却による収入		14	312	297	16
6 出資金の払戻による収入		0		0	0
7 役員保険積立による支出		7	6	0	15
8 役員保険解約による収入			32	32	
9 保証金の差入による支出		0	1	0	2
10 保証金の回収による収入		3	5	2	4
投資活動による キャッシュ・フロー		415	52	468	1,226

		前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー					
1 長期借入れによる収入		1,000	1,400	400	3,300
2 長期借入金の返済 による支出		1,461	1,665	204	2,916
3 社債償還による支出		606		606	400
4 新株発行による増資		66	33	99	66
5 自己株式の取得・売却 による純収支		88	97	8	88
6 親会社による配当金の 支払額		87	99	12	171
7 定期性預金の払戻による 収入		97	97	0	195
8 定期性預金の預入による 支出					
財務活動による キャッシュ・フロー					
現金及び現金同等物に 係る換算差額		111	394	506	542
現金及び現金同等物の 増加額		3	0	2	0
現金及び現金同等物の 期首残高		248	56	191	106
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	622	729	106	622
		871	786	84	729

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 関連会社は 1 社であります。</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっています。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法によってあります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によってあります。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額について、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によってあります。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってあります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社 1 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において負担すべき額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社 1 社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社 1 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社 1 社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ為替予約 ヘッジ対象…借入金 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために金利スワップを行い、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってあります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定数量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
		<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,201 百万円であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)
<p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損益」は、「為替差益」が営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に「為替差損」1 百万円を含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 3 月 20 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 9 月 20 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,122 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,739 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,465 百万円
2 担保に供している資産 建物 1,519 百万円 (1,448 百万円) 構築物 573 百万円 (573 百万円) 機械装置 1,746 百万円 (1,746 百万円) 土地 2,561 百万円 (2,466 百万円) 投資 有価証券 28 百万円	2 担保に供している資産 建物 1,470 百万円 (1,403 百万円) 構築物 627 百万円 (627 百万円) 機械装置 1,627 百万円 (1,627 百万円) 土地 2,561 百万円 (2,466 百万円) 投資 有価証券 22 百万円	2 担保に供している資産 建物 1,501 百万円 (1,432 百万円) 構築物 656 百万円 (656 百万円) 機械装置 1,700 百万円 (1,700 百万円) 土地 2,561 百万円 (2,466 百万円) 投資 有価証券 22 百万円
合計 6,429 百万円 (6,234 百万円)	合計 6,309 百万円 (6,124 百万円)	合計 6,442 百万円 (6,256 百万円)
担保される債務 一年以内 返済予定 1,741 百万円 長期借入金 (1,732 百万円) 長期借入金 2,354 百万円 (2,335 百万円)	担保される債務 一年以内 返済予定 1,901 百万円 長期借入金 (1,892 百万円) 長期借入金 2,264 百万円 (2,254 百万円)	担保される債務 一年以内 返済予定 1,942 百万円 長期借入金 (1,933 百万円) 長期借入金 2,588 百万円 (2,573 百万円)
合計 4,096 百万円 (4,067 百万円)	合計 4,166 百万円 (4,147 百万円)	合計 4,530 百万円 (4,506 百万円)
上記のうち()内書は、工場財団 抵当並びに該当債務を示してあり ます。	上記のうち()内書は、工場財団 抵当並びに該当債務を示してあり ます。	上記のうち()内書は、工場財団 抵当並びに該当債務を示してあり ます。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ流動負債の「その他」と して表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3
4 当社においては、運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行 6 行 と当座貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結しております。こ れら契約に基づく当中間連結会計 期間末の借入未実行額は次のとお りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額	4 当社においては、運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行 6 行 と当座貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結しております。こ れら契約に基づく当中間連結会計 期間末の借入未実行額は次のとお りであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額	4 当社においては、運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行 6 行 と当座貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結しております。こ れら契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行額は次のとおりで あります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額
2,400 百万円	2,400 百万円	2,400 百万円
百万円	百万円	百万円
2,400 百万円	2,400 百万円	2,400 百万円
百万円	百万円	百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 560 百万円 支払運賃 882 百万円 賞与引当金 繰入額 205 百万円 退職給付費用 48 百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 11 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 553 百万円 支払運賃 876 百万円 賞与引当金 繰入額 185 百万円 退職給付費用 45 百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 13 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,128 百万円 支払運賃 1,727 百万円 賞与引当金 繰入額 181 百万円 退職給付費用 97 百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 24 百万円
2 固定資産売却益の内容は、次のとあります。 車両運搬具 0 百万円	2	2 固定資産売却益の内容は、次のとあります。 車両運搬具 0 百万円
3 固定資産除却損の内容は、次のとあります。 機械及び装置 0 百万円 工具器具備品 0 百万円 <u>撤去費用</u> 1 百万円 合計 2 百万円	3 固定資産除却損の内容は、次のとあります。 建物 2 百万円 機械及び装置 1 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具器具備品 0 百万円 <u>撤去費用</u> 3 百万円 合計 7 百万円	3 固定資産除却損の内容は、次のとあります。 建物 0 百万円 構築物 2 百万円 機械及び装置 2 百万円 工具器具備品 0 百万円 <u>撤去費用</u> 3 百万円 合計 8 百万円
4	4	4 臨時償却費は、物流センター建設に伴い平成 18 年 11 月に除却が予定されているテント倉庫について、帳簿価格から除却予定時までの減価償却相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,480,880			11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,580	60,280		76,860

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場での買付けによる増加 59,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 1,280 株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 12 月 13 日 定時株主総会	普通株式	97	8.50	平成 18 年 9 月 20 日	平成 18 年 12 月 14 日

前連結会計年度(自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,580,880	900,000		11,480,880

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株の発行による増加 900,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,460	1,120	100,000	16,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,120 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 100,000 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 17 年 12 月 14 日 定時株主総会	普通株式	88	8.50	平成 17 年 9 月 20 日	平成 17 年 12 月 15 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成 18 年 12 月 13 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97	8.50	平成 18 年 9 月 20 日	平成 18 年 12 月 14 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成 18 年 3 月 20 日)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成 19 年 3 月 20 日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成 18 年 9 月 20 日)
現金及び 預金勘定 988 百万円	現金及び 預金勘定 915 百万円	現金及び 預金勘定 860 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 117 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 128 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 130 百万円
現金及び 現金同等物 871 百万円	現金及び 現金同等物 786 百万円	現金及び 現金同等物 729 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)			当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)			前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 907	241	665	機械装置 1,074	418	655	機械装置 925	327	598
車両 運搬具 27	4	22	車両 運搬具 54	9	44	車両 運搬具 27	7	20
工具器 具備品 47	29	18	工具器 具備品 60	26	34	工具器 具備品 43	31	12
ソフト ウェア 59	36	22	ソフト ウェア 31	7	24	ソフト ウェア 70	42	27
合計 1,040	312	728	合計 1,221	461	759	合計 1,067	408	658
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内 186 百万円			1 年以内 214 百万円			1 年以内 187 百万円		
1 年超 572 百万円			1 年超 580 百万円			1 年超 504 百万円		
合計 758 百万円			合計 794 百万円			合計 692 百万円		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料 103 百万円			支払リース料 118 百万円			支払リース料 209 百万円		
減価償却費 相当額 96 百万円			減価償却費 相当額 122 百万円			減価償却費 105 百万円		
支払利息相当額 11 百万円			支払利息相当額 11 百万円			支払利息相当額 22 百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同左			同左		
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。			同左			同左		
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			2 オペレーティング・リース取引 (借主側)		
未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料		
1 年以内 63 百万円 (62 百万円)			1 年以内 62 百万円 (62 百万円)			1 年以内 62 百万円 (62 百万円)		
1 年超 135 百万円 (135 百万円)			1 年超 72 百万円 (72 百万円)			1 年超 104 百万円 (104 百万円)		
合計 198 百万円 (198 百万円)			合計 135 百万円 (135 百万円)			合計 167 百万円 (167 百万円)		
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。			同左			同左		

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成 18 年 3 月 20 日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成 18 年 3 月 20 日)		
その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	173	217	43
計	173	217	43

2 時価評価されていない主な有価証券(上記 1 を除く)

区分	前中間連結会計期間 (平成 18 年 3 月 20 日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	270
計	570

(当中間連結会計期間)(平成 19 年 3 月 20 日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成 19 年 3 月 20 日)		
その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	178	189	10
計	178	189	10

2 時価評価されていない主な有価証券(上記 1 を除く)

区分	当中間連結会計期間 (平成 19 年 3 月 20 日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国株式(持分法適用会社)	276
計	276

(前連結会計年度)(平成 18 年 9 月 20 日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成 18 年 9 月 20 日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	179	203	23
計	179	203	23

2 時価評価されていない主な有価証券(上記 1 を除く)

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 9 月 20 日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	267
計	567

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成 18 年 3 月 20 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成 18 年 3 月 20 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000			10
	合計	1,000			10

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成 18 年 3 月 20 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建	1,421	1,059	85	54
	売建	1,421	1,059	76	28
	合計	2,843	2,119	9	26

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)(平成 19 年 3 月 20 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成 19 年 3 月 20 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建	1,203	998	88	7
	売建	1,203	998	47	11
	合計	2,407	1,997	41	4

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)(平成 18 年 9 月 20 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成 18 年 9 月 20 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定				10
	合計				10

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成 18 年 9 月 20 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 売建	1,421 1,421	1,059 1,059	95 59	64 10
	合計	2,843	2,119	36	53

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,007	6,258	643	9,909		9,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,007	6,258	643	9,909		9,909
営業費用	2,917	6,171	645	9,734		9,734
営業利益(又は営業損失())	90	86	2	175		175

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他事業.....その他食品、他社商品

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,313	5,369	616	9,298		9,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,313	5,369	616	9,298		9,298
営業費用	3,297	5,384	582	9,264		9,264
営業利益(又は営業損失())	15	15	33	33		33

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他事業.....その他食品、他社商品

前連結会計年度(自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,727	12,626	965	19,319		19,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,727	12,626	965	19,319		19,319
営業費用	5,667	12,503	971	19,142		19,142
営業利益(又は営業損失())	59	123	6	176		176

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他事業.....その他食品、他社商品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
1 株当たり純資産額 284 円 06 銭	1 株当たり純資産額 269 円 69 銭	1 株当たり純資産額 279 円 31 銭
1 株当たり中間純利益 5 円 82 銭	1 株当たり中間純利益 0 円 65 銭	1 株当たり当期純利益 0 円 32 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益について、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益について、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 3 月 20 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 9 月 20 日)
中間連結(連結)貸借対照表の純資産の部の合計額		3,076 百万円	3,202 百万円
普通株式に係る純資産額		3,075 百万円	3,202 百万円
中間連結(連結)貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額		1 百万円	0 百万円
普通株式の発行済株式数		11,480,880 株	11,480,880 株
普通株式の自己株式数		76,860 株	16,580 株
1 株あたり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		11,404,020 株	11,464,300 株

2 1 株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間末 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	当中間連結会計期間末 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	前連結会計年度末 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
中間(当期)純利益	62 百万円	7 百万円	3 百万円
普通株式に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	62 百万円	7 百万円	3 百万円
普通株式の期中平均株式数	10,719,457 株	11,452,927 株	11,095,082 株

(重要な後発事象)

- 前中間連結会計期間(自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
該当事項はありません。
- 当中間連結会計期間(自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)
該当事項はありません。
- 前連結会計年度(自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,330	109.6
豆乳飲料事業	5,394	85.1
その他事業	531	91.8
合計	9,257	92.9

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業		
豆乳飲料事業		
その他事業	40	103.1
合計	40	103.1

(注) 1 金額は、実際仕入価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,313	110.2
豆乳飲料事業	5,369	85.8
その他事業	616	95.8
合計	9,298	93.8

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	2,120	21.40	2,017	21.69

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成 18 年 3 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 3 月 20 日)		増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成 18 年 9 月 20 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		982		909		72	854		
2 受取手形		229		233		3	215		
3 売掛金		3,193		2,669		523	2,976		
4 たな卸資産		1,262		1,344		82	1,366		
5 短期貸付金		111		166		55	159		
6 繰延税金資産		381		325		55	331		
7 その他		562		721		159	707		
8 貸倒引当金		1		0		0	1		
流動資産合計		6,720	40.9	6,369	40.4	350	6,609	40.6	
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	1,2	1,764		2,294		530	1,750		
(2) 機械及び装置	1,2	2,199		1,989		210	2,101		
(3) 土地	2	2,754		2,756		1	2,754		
(4) その他	1,2	1,223		955		268	1,296		
有形固定資産合計		7,942	48.3	7,995	50.7	52	7,903	48.6	
2 無形固定資産		34	0.2	57	0.4	23	31	0.2	
3 投資その他の資産									
(1) 関係会社 長期貸付金		185		140		45	165		
(2) 繰延税金資産		612		670		57	652		
(3) その他	2	1,026		607		419	976		
(4) 貸倒引当金		36		75		38	72		
(5) 子会社投資損失 引当金		36				36			
投資その他の 資産合計		1,751	10.6	1,343	8.5	408	1,721	10.6	
固定資産合計		9,728	59.1	9,397	59.6	331	9,655	59.4	
資産合計		16,448	100.0	15,766	100.0	682	16,265	100.0	

		前中間会計期間末 (平成 18 年 3 月 20 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 3 月 20 日)		増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成 18 年 9 月 20 日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		1,163		423		739	1,171	
2 買掛金		882		1,398		516	1,023	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	2,525		2,903		377	2,915	
4 一年以内償還予定 社債		400				400		
5 未払金		1,351		1,355		4	1,263	
6 賞与引当金		385		355		30	342	
7 設備支払手形		810		362		447	359	
8 その他	4	372		451		78	251	
流動負債合計		7,891	48.0	7,250	46.0	640	7,328	45.1
固定負債								
1 社債		400		400			400	
2 長期借入金	2	3,079		3,289		210	3,538	
3 退職給付引当金		1,308		1,398		89	1,349	
4 役員退職慰労引当金		175		157		17	187	
5 その他		335		229		106	283	
固定負債合計		5,298	32.2	5,474	34.7	175	5,758	35.4
負債合計		13,190	80.2	12,725	80.7	464	13,086	80.5
(資本の部)								
資本金		865	5.3					
資本剰余金								
1 資本準備金		612						
2 その他資本剰余金		45						
資本剰余金合計		657	4.0					
利益剰余金								
1 利益準備金		111						
2 任意積立金		489						
3 中間未処分利益		1,121						
利益剰余金合計		1,722	10.5					
その他有価証券 評価差額金		24	0.1					
自己株式		11	0.1					
資本合計		3,258	19.8					
負債及び資本合計		16,448	100.0					

マルサンアイ(株) (2551) 平成19年9月期中間決算短信

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年3月20日)		当中間会計期間末 (平成19年3月20日)		増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金				865			865	
2 資本剰余金				612			612	
(1) 資本準備金				45			45	
(2) その他資本剰余金								
資本剰余金合計				657			657	
3 利益剰余金				111			111	
(1) 利益準備金				489			489	
(2) その他利益剰余金				961			1,052	
利益剰余金合計				1,561			1,652	
4 自己株式				45			12	
株主資本合計				3,039	19.3		3,163	19.4
評価・換算差額等				6			14	
1 その他有価証券				5			0	
評価差額金								
2 繰延ヘッジ損益				1	0.0		14	0.1
評価・換算差額等合計				3,040	19.3		3,178	19.5
純資産合計				15,766			16,265	
負債純資産合計				100.0				100.0

中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)		増減	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		9,680	100.0	9,096	100.0	584	18,853	100.0
売上原価		6,836	70.6	6,493	71.4	342	13,439	71.3
売上総利益		2,844	29.4	2,602	28.6	241	5,414	28.7
販売費及び一般管理費		2,662	27.5	2,575	28.3	86	5,219	27.7
営業利益		182	1.9	27	0.3	154	195	1.0
営業外収益								
1 受取利息及び割引料		2		3		0	6	
2 技術指導料収入		0				0	0	
3 その他の営業外収益		92		83		9	148	
営業外収益合計		96	1.0	86	0.9	9	155	0.8
営業外費用								
1 支払利息		69		56		12	125	
2 その他の営業外費用		43		27		15	79	
営業外費用合計		112	1.2	83	0.9	28	204	1.1
経常利益		166	1.7	30	0.3	135	146	0.7
特別利益						0	1	
1 貸倒引当金戻入益		0				0	1	
特別利益合計		0	0.0					0.0
特別損失								
1 固定資産除却損	1	2		7		5	8	
2 臨時償却費	2						12	
3 貸倒引当金繰入額							39	
特別損失合計		2	0.0	7	0.1	5	59	0.3
税引前中間(当期)純利益		164	1.7	22	0.2	141	87	0.4
法人税、住民税及び事業税		81	0.8	19	0.2	61	57	0.3
法人税等調整額		9	0.1	3	0.1	5	8	0.0
中間(当期)純利益		92	1.0	6	0.1	85	22	0.1
前期繰越利益		1,029						
中間未処分利益		1,121						

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			資本剰余金合計
	資本準備金	その他資本剰余金		
平成18年9月20日残高	865	612	45	657
中間会計期間中の変動額				
剩余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
中間会計期間中の変動額合計				
平成19年3月20日残高	865	612	45	657

(単位:百万円)

利益準備金	株主資本				自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金			利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計					
平成18年9月20日残高	111	489	1,052	1,541	1,652	12 3,163		
中間会計期間中の変動額								
剩余金の配当			97	97	97	97		
中間純利益			6	6	6	6		
自己株式の取得					33	33		
中間会計期間中の変動額合計			90	90	90	33 124		
平成19年3月20日残高	111	489	961	1,450	1,561	45 3,039		

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月20日残高	14	0	14	3,178
中間会計期間中の変動額				
剩余金の配当				97
中間純利益				6
自己株式の取得				33
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	8	5	13	13
中間会計期間中の変動額合計	8	5	13	137
平成19年3月20日残高	6	5	1	3,040

前事業年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
平成17年9月20日残高	562	309	51	361
事業年度中の変動額				
新株の発行	303	302		302
自己株式の処分			6	6
事業年度中の変動額合計	303	302	6	296
平成18年9月20日残高	865	612	45	657

(単位:百万円)

利益準備金	株主資本				自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金			利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計					
平成17年9月20日残高	111	489	1,124	1,613	1,724	84 2,563		
事業年度中の変動額								
新株の発行						606		
剰余金の配当			88	88	88	88		
役員賞与			5	5	5	5		
当期純利益			22	22	22	22		
自己株式の取得					0	0		
自己株式の処分					73	67		
事業年度中の変動額合計			72	72	72	600		
平成18年9月20日残高	111	489	1,052	1,541	1,652	12 3,163		

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月20日残高	17		17	2,580
事業年度中の変動額				
新株の発行				606
剰余金の配当				88
役員賞与				5
当期純利益				22
自己株式の取得				0
自己株式の処分				67
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2	0	2	2
事業年度中の変動額合計	2	0	2	597
平成18年9月20日残高	14	0	14	3,178

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用してあります。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用してあります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してあります。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用してあります。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によってあります。 貯蔵品 最終仕入原価法によってあります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用してあります。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用してあります。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によってあります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用してあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってあります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってあります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。		3 繰延資産の処理方法 新株交付費 支出時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において負担すべき額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。

前中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転する ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によってあります。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている 金利スワップについては特例処理 を採用しております。 また、為替予約が付されている外 貨建金銭債務については、繰延ヘッ ジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象…借入金 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融 収支改善のために金利スワップを 行い、また、外貨建取引の為替相場 の変動リスクを回避するために為 替予約取引を行っております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってあります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するため に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の 損益によって相当の相殺が行われ たかのテストをし、また、ヘッジ対 象が予定取引の場合は、取引予定 日、売買予定数量等予定取引の主 要な取引条件及び予定取引を実行す る見込みが極めて高いこと等を確 認しております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理に よってあります。	7 その他中間財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 同左	7 その他財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
		<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,178 百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月20日)	当中間会計期間末 (平成19年3月20日)	前事業年度末 (平成18年9月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,722百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,327百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,057百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 1,488百万円 (1,448百万円)	建物 1,441百万円 (1,403百万円)	建物 1,472百万円 (1,432百万円)
構築物 573百万円 (573百万円)	構築物 627百万円 (627百万円)	構築物 656百万円 (656百万円)
機械及び 装置 1,746百万円 (1,746百万円)	機械及び 装置 1,627百万円 (1,627百万円)	機械及び 装置 1,700百万円 (1,700百万円)
土地 2,672百万円 (2,466百万円)	土地 2,672百万円 (2,466百万円)	土地 2,672百万円 (2,466百万円)
投資 有価証券 28百万円	投資 有価証券 22百万円	投資 有価証券 22百万円
合計 6,510百万円 (6,234百万円)	合計 6,391百万円 (6,124百万円)	合計 6,524百万円 (6,256百万円)
担保される債務	担保される債務	担保される債務
一年以内	一年以内	一年以内
返済予定 1,732百万円	返済予定 1,892百万円	返済予定 1,933百万円
長期借入金 (1,732百万円)	長期借入金 (1,892百万円)	長期借入金 (1,933百万円)
長期借入金 2,335百万円 (2,335百万円)	長期借入金 2,254百万円 (2,254百万円)	長期借入金 2,573百万円 (2,573百万円)
合計 4,067百万円 (4,067百万円)	合計 4,147百万円 (4,147百万円)	合計 4,506百万円 (4,506百万円)
上記のうち()内書は、工場財団 抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団 抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団 抵当並びに該当債務を示しております。
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
関係会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証を行 っております。	関係会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証を行 っております。	関係会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証を行 っております。
株式会社玉井味噌 28百万円	株式会社玉井味噌 19百万円	株式会社玉井味噌 24百万円
合計 28百万円	合計 19百万円	合計 24百万円

前中間会計期間末 (平成 18 年 3 月 20 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 3 月 20 日)	前事業年度末 (平成 18 年 9 月 20 日)
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当授業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額
2,400 百万円	2,400 百万円	2,400 百万円
百万円	百万円	百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 0 百万円 工具器具備品 0 百万円 撤去費用 1 百万円 合計 2 百万円	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2 百万円 機械及び装置 1 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具器具備品 0 百万円 撤去費用 3 百万円 合計 7 百万円	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 0 百万円 構築物 2 百万円 機械及び装置 2 百万円 工具器具備品 0 百万円 撤去費用 3 百万円 合計 8 百万円
2	2	2 臨時償却費は、物流センター建設に伴い平成 18 年 11 月に除却が予定されているテント倉庫について、帳簿価格から除却予定時までの減価償却相当額を控除した残額を臨時償却したものです。
3 減価償却実施額 有形固定資産 326 百万円 無形固定資産 2 百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 319 百万円 無形固定資産 2 百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 689 百万円 無形固定資産 5 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	16,580	60,280		76,850

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場での買付けによる増加 59,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 1,280 株

前事業年度(自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,460	1,120	100,000	16,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,120 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 100,000 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)			当中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)			前事業年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
機械装置	907	241	665	機械装置	1,074	418	655	機械装置	925	327	598
車両	27	4	22	車両	54	9	44	車両	27	7	20
運搬具	47	29	18	運搬具	60	26	34	運搬具	43	31	12
工具器 具備品	59	36	22	工具器 具備品	31	7	24	工具器 具備品	70	42	27
合計	1,040	312	728	合計	1,221	461	759	合計	1,067	408	658
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内	186 百万円		1年以内	214 百万円		1年以内	187 百万円				
1年超	572 百万円		1年超	580 百万円		1年超	504 百万円				
合計	758 百万円		合計	794 百万円		合計	692 百万円				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料	103 百万円		支払リース料	118 百万円		支払リース料	209 百万円				
減価償却費 相当額	96 百万円		減価償却費 相当額	122 百万円		減価償却費 相当額	105 百万円				
支払利息 相当額	11 百万円		支払利息 相当額	11 百万円		支払利息 相当額	22 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってあり ます。			同左			同左					
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によってあります。			同左			同左					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					
未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
1年以内	63 百万円 (62 百万円)		1年以内	62 百万円 (62 百万円)		1年以内	62 百万円 (62 百万円)				
1年超	135 百万円 (135 百万円)		1年超	72 百万円 (72 百万円)		1年超	104 百万円 (104 百万円)				
合計	198 百万円 (198 百万円)		合計	135 百万円 (135 百万円)		合計	167 百万円 (167 百万円)				
上記のうち()内書残高は、資産及び負債 に計上しております。			同左			同左					

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1 前中間会計期間(自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
該当事項はありません。

2 当中間会計期間(自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)
該当事項はありません。

3 前事業年度(自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
該当事項はありません。

平成19年9月期(中間)決算発表(連結)【参考資料】

マルサンアイ株式会社

(コード番号 2551 名証第二部)

1. 第56期中間期(平成18年9月21日~平成19年3月20日)の連結業績(実績)

(金額:百万円)

セグメント		当中間期 自平成18年9月21日 至平成19年3月20日	前中間期 自平成17年9月21日 至平成18年3月20日	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率%)
みそ	生みそ	2,485	2,427	58	2.4
	調理みそ	549	488	61	12.5
	即席みそ	277	91	185	202.1
	みそ事業合計	3,313	3,007	305	10.2
豆乳飲料	豆乳	3,806	4,628	822	17.8
	飲料	1,562	1,629	67	4.1
	豆乳飲料事業合計	5,369	6,258	889	14.2
その他事業合計		616	643	27	4.2
売上高合計		9,298	9,909	610	6.2
営業利益		33	175	141	80.7
経常利益		32	134	102	76.2
当期純利益		7	62	54	88.0

(注)上記セグメント中の「飲料」は「水」を含む、以下同じ

2. 第56期中間期(平成18年9月21日~平成19年3月20日)のセグメント別営業利益(損失)

(金額:百万円)

セグメント	56期(当中間期) 平成19年9月期	55期(前中間期) 平成18年9月期	増減額	前年同期比(%)
みそ事業	15	90	74	82.7
豆乳飲料事業	15	86	102	
その他事業	33	2	36	
合計	33	175	141	80.7

3. 第56期(平成18年9月21日~平成19年9月20日)の連結業績の予想

(金額:百万円)

セグメント		当期予想 自平成18年9月21日 至平成19年9月20日	前期実績 自平成17年9月21日 至平成18年9月20日	前期比 (増減額)	前期比 (増減率%)
みそ	生みそ	4,776	4,630	146	3.2
	調理みそ	836	773	62	8.1
	即席みそ	543	322	221	68.5
	みそ事業合計	6,157	5,727	430	7.5
豆乳飲料	豆乳	8,068	9,030	962	10.7
	飲料	3,573	3,596	22	0.6
	豆乳飲料事業合計	11,642	12,626	984	7.8
その他事業合計		898	965	67	6.9
売上高合計		18,698	19,319	621	3.2
営業利益		280	176	103	58.3
経常利益		222	72	149	206.6
当期純利益		114	3	110	3120.2

4. 第56期(平成18年9月21日～平成19年9月20日)のセグメント別営業利益(損失)の予想

(金額:百万円)

セグメント	56期(当期) 平成19年9月期	55期(前期) 平成18年9月期	増減額	前期比(%)
みそ事業	46	59	12	21.6
豆乳飲料事業	199	123	76	61.9
その他事業	33	6	39	
合計	280	176	103	58.3

5. 業績の推移及び業績予想

中間期

(金額:百万円)

		平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期
連結	売上高	8,188	8,891	9,961	9,909	9,298
	営業利益	496	536	630	175	33
	経常利益	378	423	510	134	32
	中間純利益	139	195	306	62	7
個別	売上高	7,862	8,599	9,700	9,680	9,096
	営業利益	475	519	619	182	27
	経常利益	362	412	517	166	30
	中間純利益	129	187	317	92	6

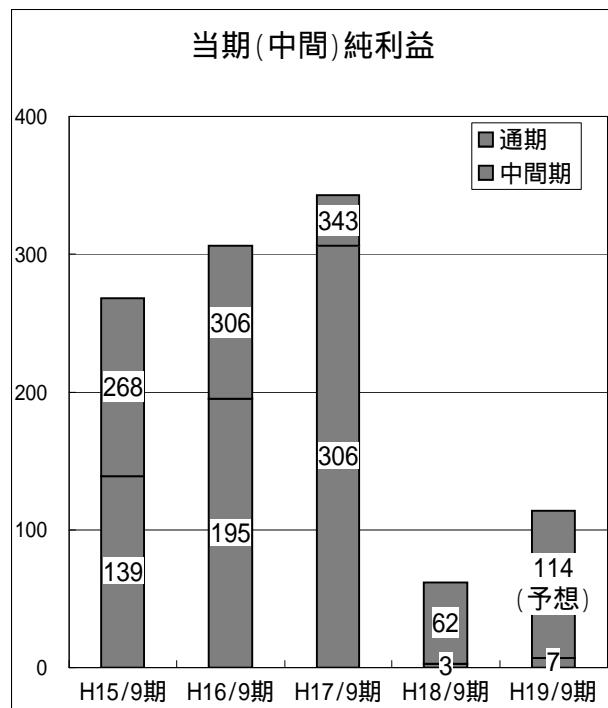
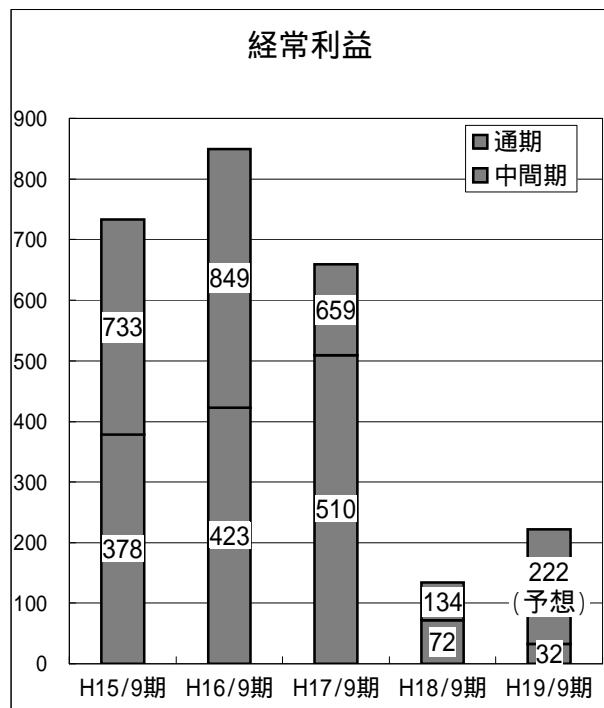
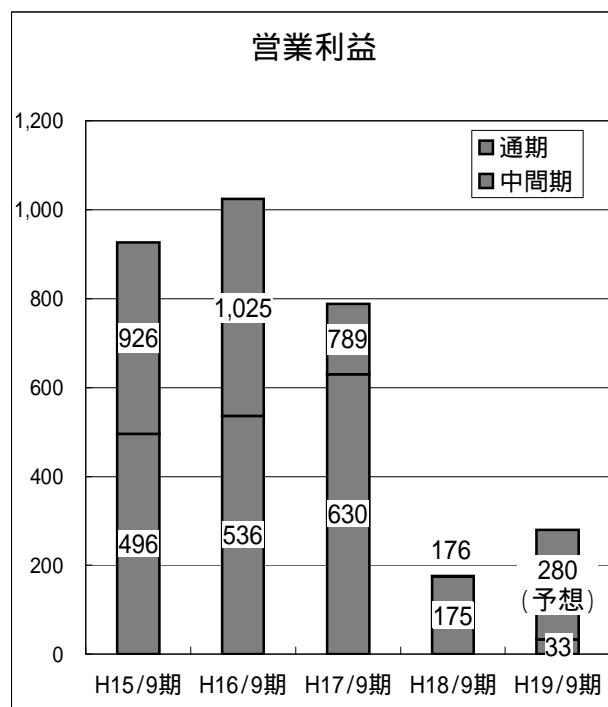
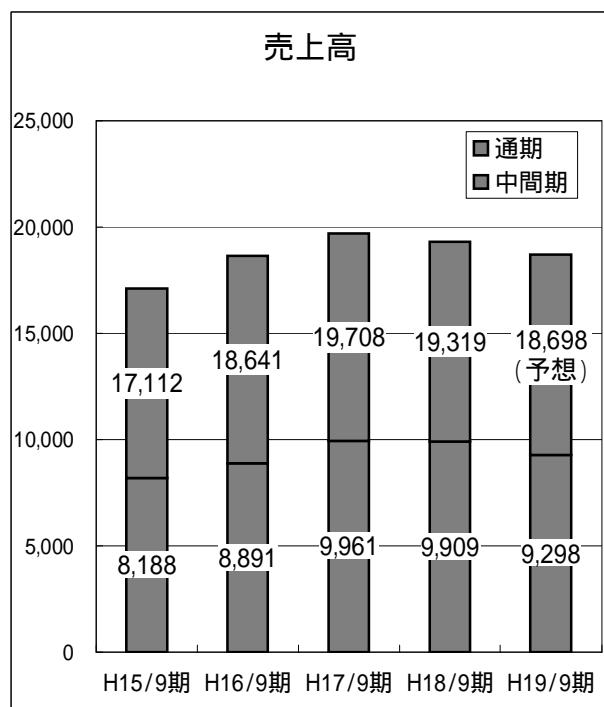
通期

(金額:百万円)

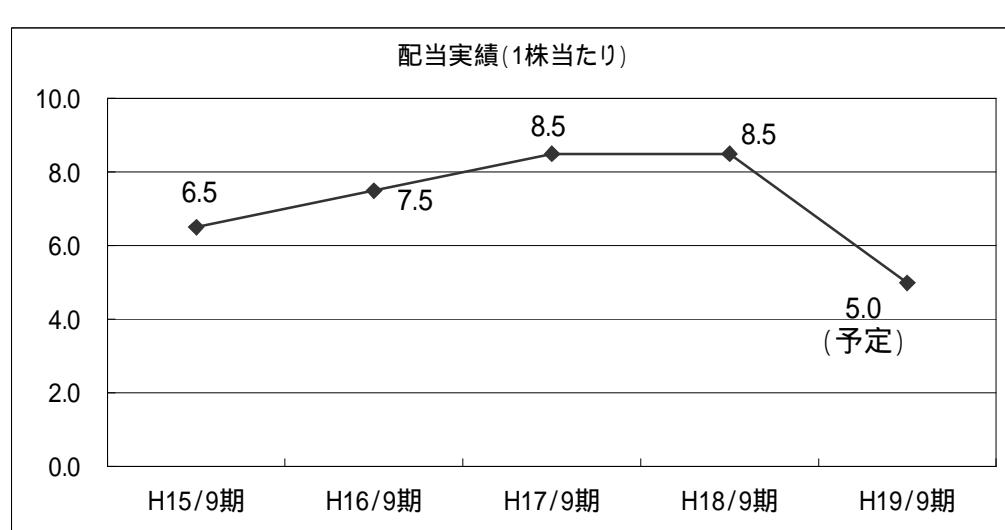
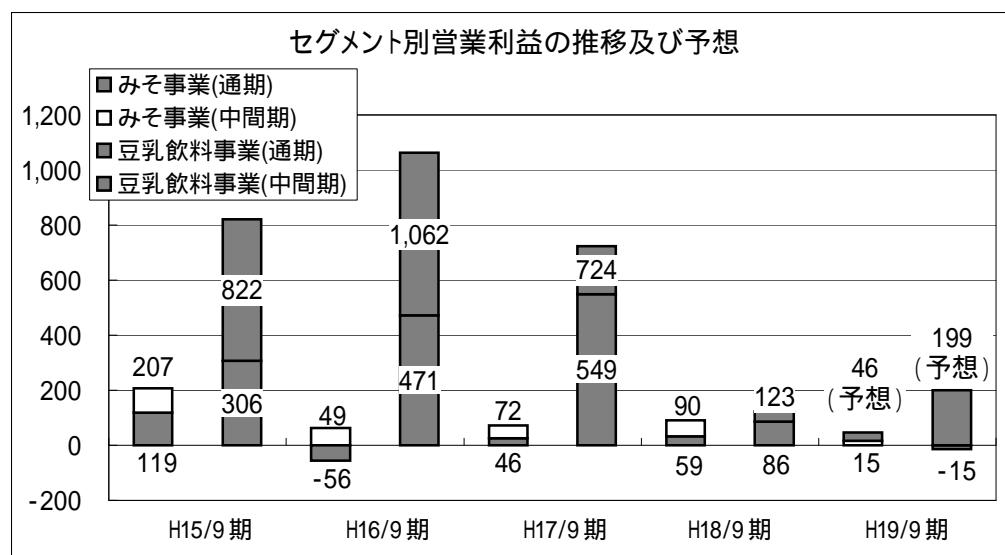
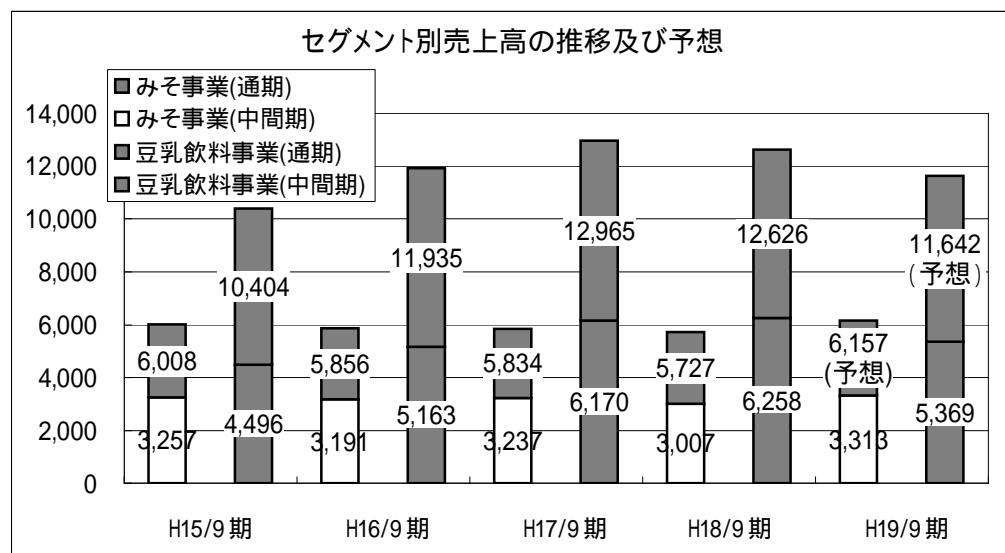
		平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期(予想)
連結	売上高	17,112	18,641	19,708	19,319	18,698
	営業利益	926	1,025	789	176	280
	経常利益	733	849	659	72	222
	当期純利益	268	306	343	3	114
個別	売上高	16,423	17,962	19,134	18,853	18,236
	営業利益	870	992	758	195	234
	経常利益	691	854	671	146	181
	当期純利益	238	291	368	22	85

6. 業績の推移及び業績予想(グラフ)

(金額:百万円)



(金額: 百万円)



(金額: 円)

以上

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。